

三菱重工業株式会社 グリーン／トランジションファイナンス・フレームワーク

1. はじめに

三菱重工業株式会社(以下、「当社」といいます。))は、当社が「2040 年カーボンニュートラル宣言」及び「目標達成に向けたロードマップ」で掲げた取り組みの更なる推進を目指し、グリーン／トランジションファイナンス・フレームワークを策定しました。

本フレームワークは、独立した外部機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より、ICMA グリーンボンド原則 2021、環境省グリーンボンドガイドライン 2020 年版、LMA・APLMA・LSTA グリーンローン原則、環境省グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版、ICMA クライメート・トランジションファイナンス・ハンドブック 2020 並びに金融庁・経済産業省・環境省クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針(2021 年 5 月版)との適合性に対するセカンド・パーティー・オピニオンを取得しております。

当社は本フレームワークに則り、グリーン／トランジションファイナンスを実行いたします。

1.1 発行体概要

1884 年 7 月 7 日、三菱の創業者岩崎彌太郎が工部省から長崎造船局を借り受け、長崎造船所と命名して造船事業に本格的に乗り出し、当社はこの日をもって創立日としています。1917 年三菱合資会社から同社造船部所属業務の一切を引き継ぎ三菱造船株式会社を設立し、1934 年商号を三菱重工業株式会社に変更しました。1950 年過度経済力集中排除法により 3 社に分割されますが、1964 年に 3 社合併により三菱重工業株式会社として発足しました。

当社グループでは、多くの事業において当社及び関係会社が連携して製造、据付、販売及びサービス等を行っており、当社グループの事業ドメイン／セグメントは以下の通りです。

エナジードメイン
プラント・インフラドメイン
物流・冷熱・ドライブシステムドメイン
原子力セグメント
機械システムセグメント
防衛・宇宙セグメント
民間機セグメント

1.2 サステナビリティフレームワーク

当社グループは、三綱領に基づき制定された「社是」の精神に則り、社業を通じて社会の進歩に貢献するものづくり企業として、社会・産業インフラを支える製品・技術を世界に提供しています。環境問題をはじめとする地球規模の課題解決に向けて、当社の製品・技術による貢献のみならず、事業プロセス全体における各種活動を通じてさまざまな社会的課題の解決に取り組み、事業と連動した CSR(企業の社会的責任)を推進しています。また、多様なステークホルダーに配慮した事業活動を展開し、得られた利益をすべてのステークホルダーの皆さまに最適に還元するとともに、卓越した製品・技術の提供を通じて、人と地球の確かな未来、「サステナブル(持続可能)な社会」を実現することを CSR の基本としています。

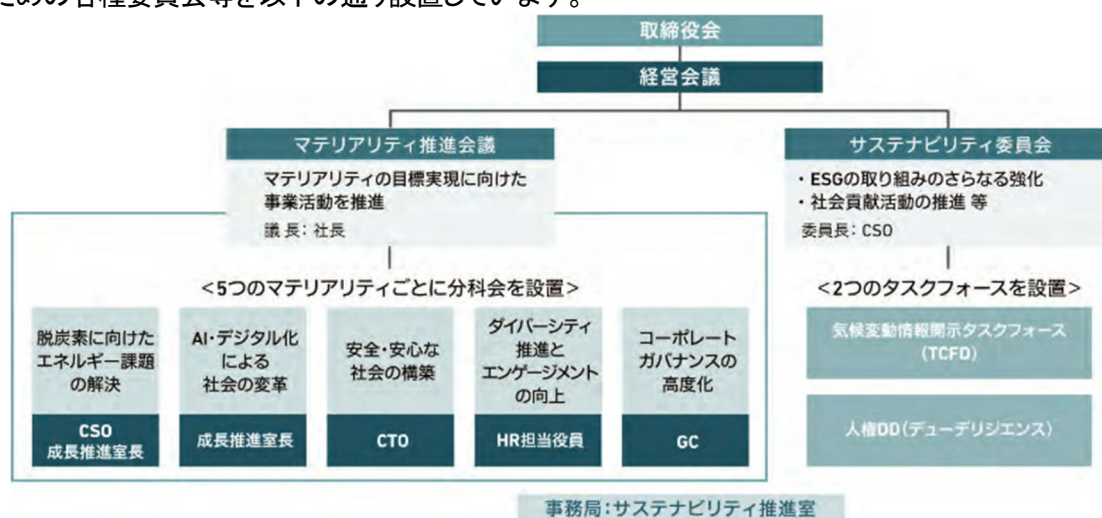
(サステナビリティに関する体制)

社会のサステナビリティ(持続可能性)に配慮した経営を推進するため、「マテリアリティ推進会議」と「サステナビリティ委員会」を設置しています。

「マテリアリティ推進会議」は、2020 年に当社が特定した 5 つのマテリアリティごとに、責任者と取りまとめ部門を持つ分科会を設置。社長を議長とし、マテリアリティの目標実現に向けた事業活動をフォローするとともに、事業部門へ必要な対応を指示します。

また、「サステナビリティ委員会」は、CSO(Chief Strategy Officer、取締役、サステナビリティ担当役員)を委員長、GC(General Counsel)、CFO(Chief Financial Officer、取締役)、CTO(Chief Technology Officer)、HR(Human Resources)担当役員、グループ戦略推進室長を委員として、議題に応じてドメイン・セグメントの関係者を招集し、ESG や事業に関わる役員で構成しています。原則として年 2 回開催し、ESG・サステナビリティ推進体制の確立に向けて、ESG の取り組みに関する基本方針等、サステナビリティを巡る課題への対応についての審議・決定並びにその関連諸活動を推進します。社会的な要請が高まっている TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)や人権デューデリジェンスをはじめとした ESG 課題に対する企業としての意思決定を経営レベルで実施するとともに、部門横断的なタスクフォースチームを結成して具体的なアクションプランの検討を行い、サステナブルな社会の実現と中長期的な企業価値の向上の両立を目指していきます。なお、サステナビリティ諸課題の重要事項は、経営会議の審議を経て決定し、取締役会に報告することとしています。

また、コンプライアンス委員会や環境委員会など、サステナビリティ・CSR に関連する重要な事項を審議するための各種委員会等を以下の通り設置しています。



(国際行動規範への適合)

グローバル・カンパニーとして、つねに国際的な行動規範に則った事業活動を行っています。当社は2004 年に「国連グローバル・コンパクト」に参加し、人権、労働、環境、腐敗防止の 4 分野における 10 原則の普及・実践に努めていくことをコミットしています。また、2010 年に策定された、組織の社会的責任に関する国際的なガイドラインである ISO26000 を重視し、CSR 活動の推進に活用しています。情報開示に関しては、非財務報告の国際基準である GRI(グローバル・レポーティング・イニシアチブ)の「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」をはじめとした、国内外の報告基準に沿った情報開示に努めています。

1.3 重要課題(マテリアリティ)

当社グループでは、社会課題の解決を通じて企業価値を向上させ中長期的に成長していくために、当社グループが取り組んでいくべき重要課題(マテリアリティ)の特定を行いました。近年、SDGs(国連「持続可能な開発目標」)採択やESG(環境・社会・ガバナンス)投資の拡大、EUタクソミー等、国際的な規範やガイドラインにおいてもサステナビリティの重要性が高まり、当社グループに影響を及ぼす可能性のあるメガトレンドも変化してきていることから、2015年に策定したマテリアリティを2020年に見直し、以下の通り、新たに5つのマテリアリティを特定しました。

マテリアリティに取り組む活動は、サステナビリティ経営を事業面で具現化するものであり、実効性を果たせるために、各マテリアリティに責任者と取り纏め部門を持つ分科会を設置し、具体的な施策やロードマップを検討します。また、社長を議長とする「マテリアリティ推進会議」を設置し、マテリアリティの目標実現に向けた事業活動をフォローするとともに、事業部門へ必要な対応を指示する体制を構築しました。活動の内容はサステナビリティ経営における重要テーマとして、定期的に取り締役会にも報告します。

【マテリアリティと課題認識・全社目標】

マテリアリティ	全社目標
1. 脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決 【責任者:CSO・成長推進室長】	・2040年までに三菱重工業グループの事業活動を脱炭素化(Scope1, Scope2) ・2050年までに脱炭素化社会を実現するエネルギーインフラ構築に貢献(供給側) ・2050年までにエネルギー需要部門の脱炭素化に貢献 ・循環型社会・システムの構築に貢献
2. AI・デジタル化による社会の変革 【責任者:成長推進室長】	・顧客や利用者に寄り添った便利でサステナブルなAI/デジタル製品の拡充 ・未来型エネルギーマネジメントの提案 ・クリエイティブな製品を生み出すための環境づくり
3. 安全・安心な社会の構築 【責任者:CTO】	・重要インフラのレジリエント化 ・重要インフラの無人・省人化 ・MHI全製品の継続的なサイバーセキュリティ対策の深化 ・ドメイン横断的なセキュリティ技術を製品化 ・各製品のセーフティとセキュリティの両方が考慮できる技術者の育成
4. ダイバーシティ推進とエンゲージメントの向上 【責任者:HR担当役員】	・多様な人材による新たな価値創出 ・安全で快適な職場の確保 ・健やかで活力にあふれ社会に貢献できる人材づくり ・一人ひとりの自発的・自律的な成長の支援・促進 ・エンゲージメントの向上
5. コーポレートガバナンスの高度化 【責任者:GC】	・取締役会審議のさらなる充実 ・法令遵守と誠実・公平・公正な事業慣行の推進 ・CSR調達のグローバルサプライチェーンへのさらなる浸透 ・非財務情報の説明機会創出

1.4 環境目標

2021 年 3 月開催の環境委員会において「三菱重エグループ長期環境目標」および中期目標である「三菱重エグループ第 5 次環境目標」を設定しました。「三菱重エグループ長期環境目標」では、2040 年までに三菱重エグループの事業活動を脱炭素化することを掲げました。「三菱重エグループ第 5 次環境目標」では 2023 年度を目標として CO₂ 排出量削減、水使用量の削減、廃棄物発生量削減を対象としました。当社グループとしても地球温暖化問題にさらに貢献していくため、目標を達成するべく、グループ一丸となって取り組んでいきます。また、TCFD への賛同を表明し、TCFD 提言に基づいた分析・取り組み・公表を行っています。

■三菱重エグループ長期環境目標（2040 年度）

項目	対象範囲	目標（2021 年度～2040 年度）
CO ₂ 排出量削減	グループ全体	2040 年までに三菱重エグループの事業活動を脱炭素化（Scope1, Scope2）

（注）国内・海外グループ会社は連結子会社をデータ収集の対象とする。

■三菱重エグループ第 5 次環境目標（2021 年度～2023 年度）

項目	対象範囲	目標（2021 年度～2023 年度）
1. CO ₂ 排出量削減	1.1 グループ全体	2023 年度のオフィスおよび工場からの CO ₂ 排出量原単位を、2014 年度比で 9%改善
2. 水使用量の削減	2.1 グループ全体	2023 年度の水使用量原単位を、2014 年度比で 7%改善 （水は工業用水、上水、地下水、河川水、湖水とし、海水は除く）
3. 廃棄物発生量削減	3.1 グループ全体	2023 年度廃棄物排出量原単位を、2014 年度比で 7%改善 （ただし、有価物を除き、有害廃棄物を含む）

（注）国内・海外グループ会社は連結子会社をデータ収集の対象とする。

1.5 2040 年カーボンニュートラル宣言：MISSION NET ZERO

当社グループは、2040 年カーボンニュートラルを宣言します。

2020 年に発表した中期事業計画である「2021 事業計画」において、エネルギー供給側で脱炭素化を目指す「エナジートランジション」と、エネルギー需要側で脱炭素・省エネ・省人化を実現する「モビリティ等の新領域」を 2 つの成長領域に定めました。これらの領域の事業を推進し、また既存の事業の脱炭素化・電化・知能化を推進することにより、2040 年 Net Zero を実現し、カーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献していきます。

カーボンニュートラル社会の実現は地球規模の課題であり、当社は、脱炭素分野での実績を誇るリーダーとして、気候変動対策をリードしていくことが我々のミッションであると考えています。

当社グループの社員一人ひとりが、お客様、ビジネスパートナー、国、自治体、研究機関などと積極的に連携し、「Mission Net Zero」を胸に、Net Zero の未来、カーボンニュートラル社会の実現に向けて行動していきます。

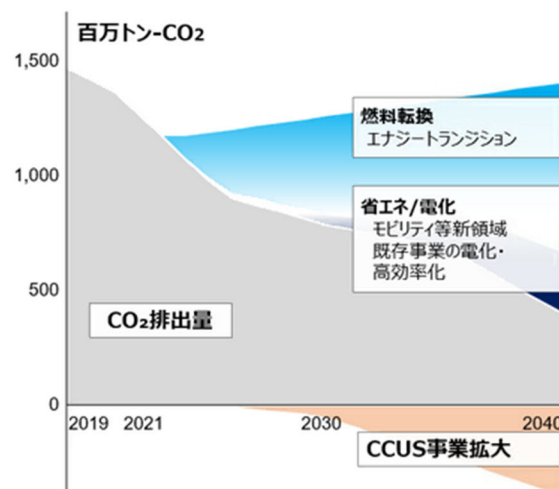
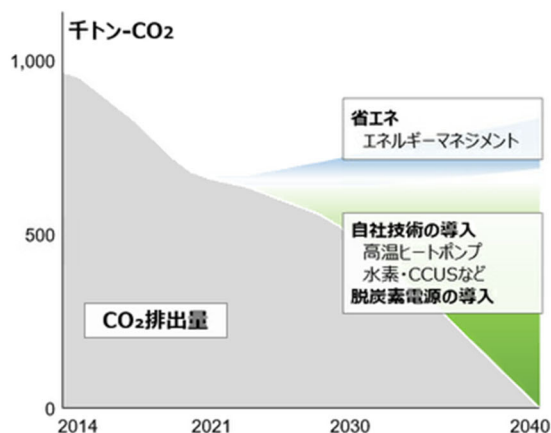
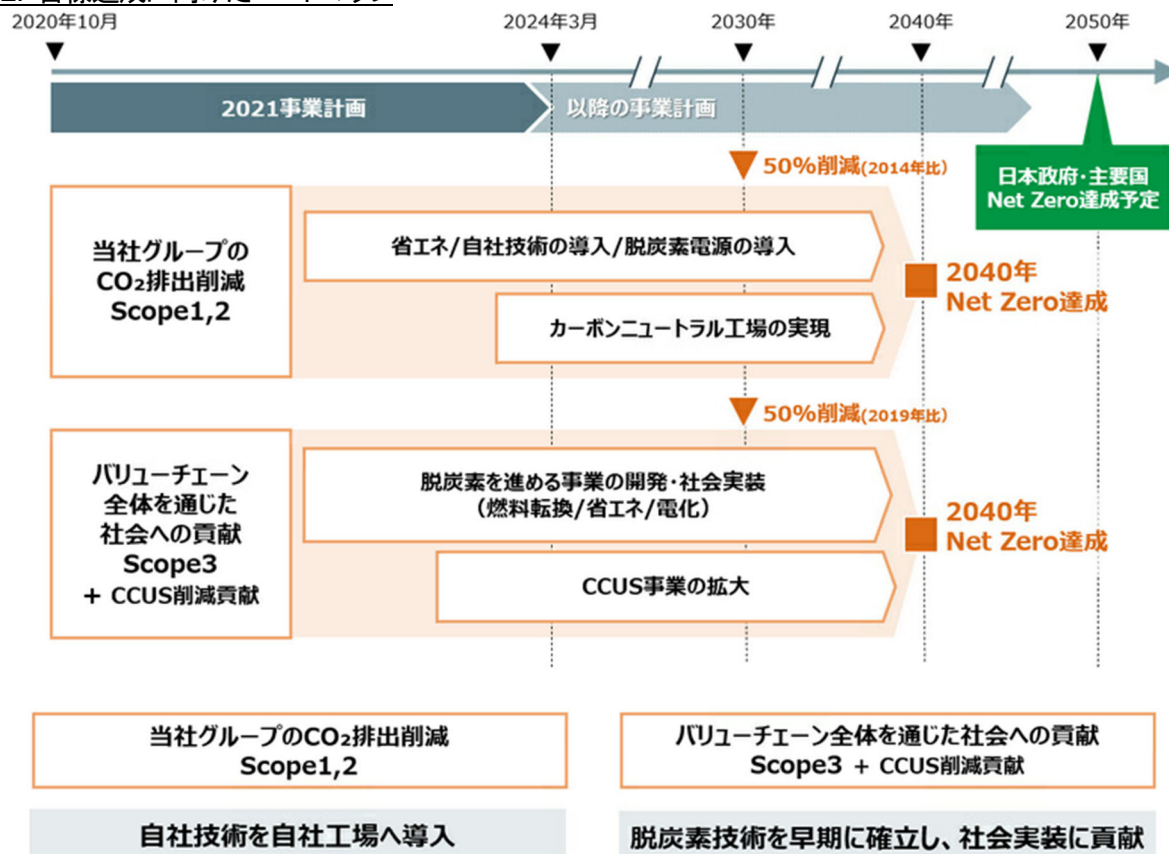
1. CO₂ 排出量の削減目標

目標年	①当社グループの CO ₂ 排出削減 Scope1,2	②バリューチェーン全体を通じた社会への貢献 Scope3+ CCUS 削減貢献
2030 年	▲50% (2014 年比)	▲50% (2019 年比)
2040 年	Net Zero	Net Zero

Scope1,2: 算出基準は、GHG プロトコルに準じる。

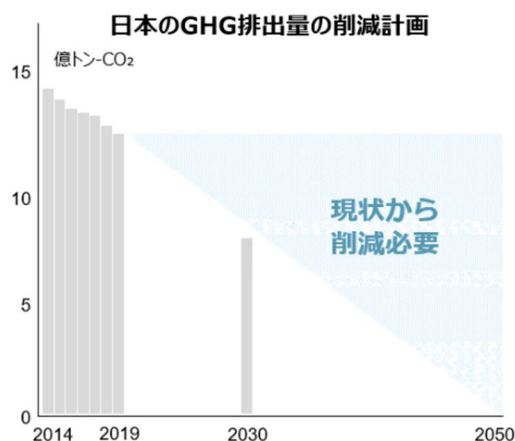
Scope3: 算出基準は、GHG プロトコルに準じる。但しこれに独自指標の CCUS による削減貢献分を加味。

2. 目標達成に向けたロードマップ



3. お客様の Scope1, 2 の削減への貢献

全ての事業領域において、お客様の既存設備から排出される CO₂ の削減に寄与するメニューを準備します。



既存設備のCO ₂ 削減メニュー（例）	削減率
石炭火力からガス焼きGTCC発電へのリプレイス	△60-65%
ガス火力GTCC/エンジンの水素30%混焼	△10%
ガス火力GTCC/エンジンの水素100%専焼	△100%
石炭火力のバイオマス・アンモニア20%混焼	△20%
石炭火力のバイオマス・アンモニア100%専焼	△100%
原子力発電所の再稼働及び運転期間延長（化石燃料由来発電の代替）	△100%
直接還元鉄 + 電炉（高炉代替）	△65%
エンジン→電動フォークリフト	△65%
ヒートポンプ（ボイラー代替）	△65%

Scope1, 2

- ・ Scope1 は、当社の CO₂ 直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）を、Scope2 は、主に電気の使用に伴う CO₂ 間接排出を示す。
- ・ 算出基準は、GHG プロトコルに準じる。但し実証設備複合サイクル発電所（高砂製作所内）、勿来/広野 IGCC パワーは、Scope3 に含める。
- ・ 系統電気の排出係数は、日本国の CO₂ 排出削減目標に応じた低減、およびそのための水素・CO₂ エコシステムの整備が一定程度されていることを想定。

Scope3+CCUS 削減貢献

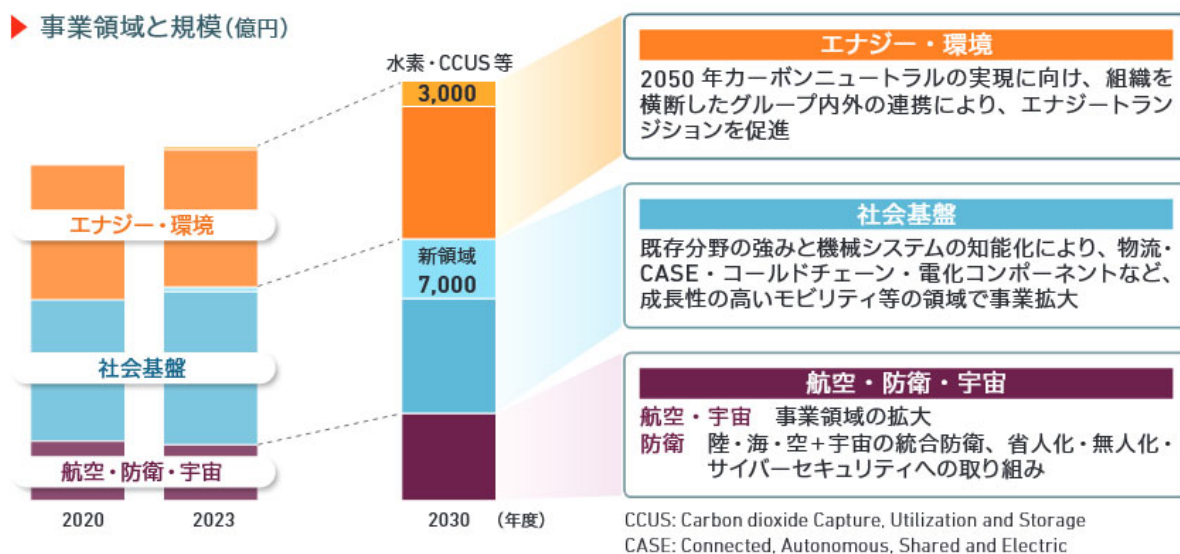
- ・ Scope3 は、Scope1, 2 以外の当社バリューチェーン全体での他社の CO₂ 間接排出を示す。カテゴリーは 15 あるが、その内当社製品の使用に伴う CO₂ 排出が 99% 程度占めており、その削減を主要な取り組みとする。
- ・ 算出基準は、GHG プロトコルに準じる。但しこれに独自指標の CCUS による削減効果分を加味し、NetZero を目指す。
- ・ GHG プロトコルの算出基準に基づき、当該年度に販売した製品の寿命分の排出量を当該年の CO₂ 排出量として一括計上している。
- ・ 各国 CO₂ 排出削減目標達成に応じた各社の積極的な脱炭素製品の採用、およびそのための水素・CO₂ エコシステムの整備が一定程度されていることを想定。

1.6 三菱重工業グループの目指す姿：2030年の当社グループ

当社グループは、三菱重工業グループのミッションのもと、2030年の目指す姿を描き、「グリーン社会の実現」、「便利で快適な社会生活」、「安全・安心な社会の構築」を当社グループの重点テーマとして取り組むこととしました。そして、事業領域をエネルギー・環境、社会基盤、航空・防衛・宇宙という3つに大別し、事業ポートフォリオを入れ替えつつ、企業価値の大幅な向上を実現するとともに2050年のカーボンニュートラル社会実現を目指した「エネルギー・環境」と、機械システムとデジタル技術の統合を通じた「モビリティ等の新領域」をエンジンとして成長を目指していきます。

2030年の当社グループ

「エネルギー・環境」と「モビリティ等の新領域」を成長エンジンとして、
事業ポートフォリオを入れ替えつつ、企業価値の大幅向上を実現する



1.7 2021 事業計画(2021 年度から 2023 年度まで)で目指すもの

昨年10月に、2018 事業計画(2018 年度から 2020 年度まで)の結果とわれわれが目指すべき2030年の企業像とを踏まえた、「2021 事業計画」を策定しました。

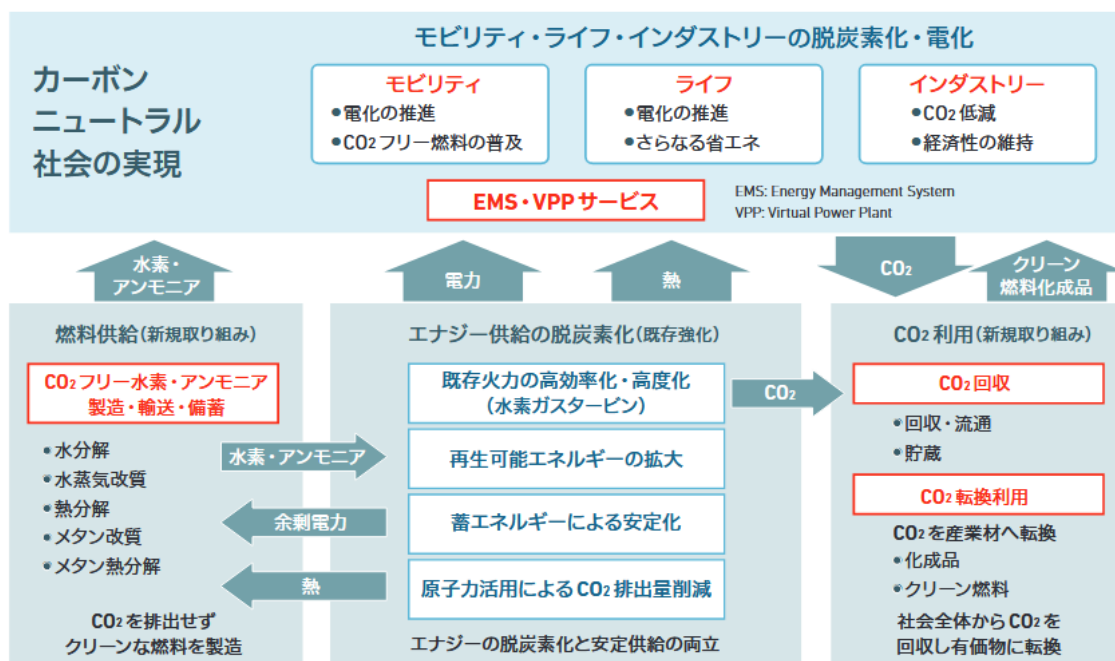
2021 事業計画(2021 年度から 2023 年度まで)では、事業規模の拡大ではなく、次の成長に向けた真の競争力を磨くフェーズと決めました。この3年間で事業の体力と成長基盤を確立し、2030年には5兆円を超える事業規模を目指します。

(成長領域の開拓)

当社グループは「エネルギー・環境」と「モビリティ等の新領域」を「成長領域」と位置付け、経営資源を集中させます。この領域を中心に1,800 億円の投資を行い、2023 年度時点で1,000 億円規模の新事業創出を目指します。

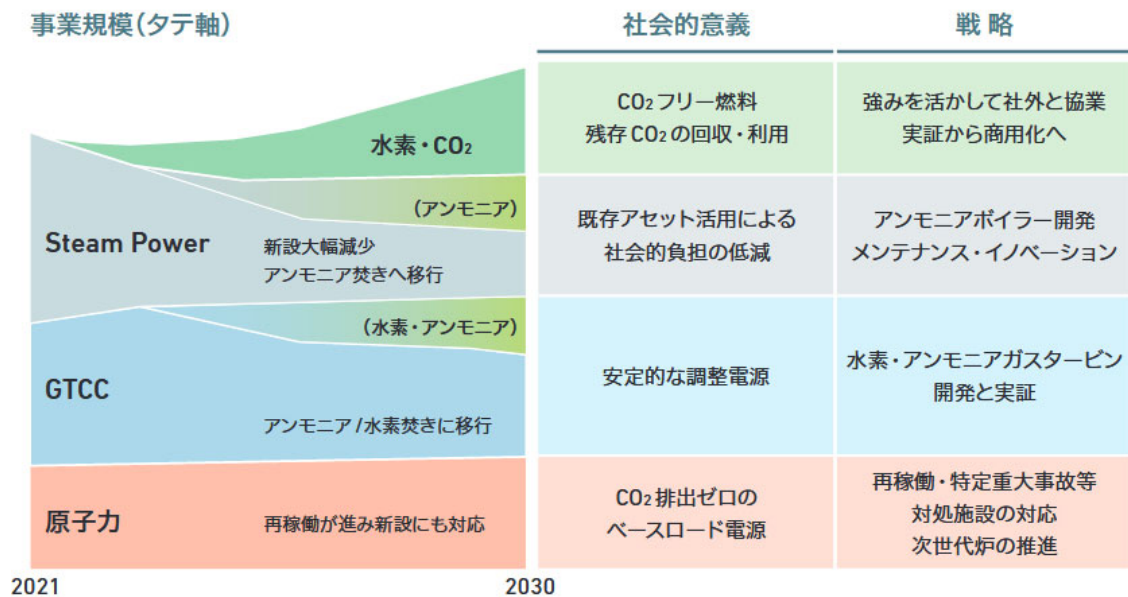


▶ エナジートランジション



エナジートランジションを経た事業の伸長

既存インフラの脱炭素化に加えて、水素・CO₂を事業化する



1.8 グリーン／トランジションファイナンスの実行意義

当社は、カーボンニュートラル社会の実現は地球規模の課題と捉え、脱炭素分野での実績を誇るリーダーとして、気候変動対策をリードしていくことがミッションであると考え、取り組みを進めております。当社「2040年カーボンニュートラル宣言」及び「目標達成に向けたロードマップ」で掲げたトランジション戦略の着実な遂行は、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言に合致するものと考えており、またグリーン／トランジションファイナンス実行を2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みのための資金調達と位置づけ、ステークホルダーの皆様に対して、改めて当社の取り組みを発信する契機となるものと考えております。なお、当社の長期的な戦略については、政策等の前提条件の変更を踏まえて見直しを行う予定です。

<トランジション4要素との整合性>

トランジションファイナンスの4要素	該当セクション
1. 発行体のクライメート・トランジション戦略とガバナンス	1.2、1.3、1.4、1.5、1.6、1.7、1.8、2.1
2. ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ	1.2、1.3、1.4、1.5、1.6、1.7、2.1
3. 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略	1.4、1.5、1.6、1.7
4. 実行の透明性	1.4、1.5、1.6、1.7、2.2、2.3、2.4、2.5

2. グリーン／トランジションファイナンス・フレームワーク

2.1 調達資金の使途

グリーン／トランジションファイナンスで調達された資金は、電力、ガス、鉄鋼、化学（経済産業省）並びに船舶分野（国土交通省）の分野別ロードマップとの整合性を確認し、以下の適格クライテリアを満たす事業・プロジェクト（適格事業・プロジェクト）に関連する新規投資および既存投資のリファイナンス（研究開発資金、事業開発資金、事業運営資金、運転資金等）へ充当します。既存投資へ充当する場合は、事業・プロジェクトへの支出が、関連するグリーン／トランジションファイナンスの発行日から遡って3年以内に実施されたものに限ります。

なお、実行するファイナンスに応じて、以下のプロジェクトカテゴリへの資金充当を行います。

- グリーンファイナンス : グリーンプロジェクト
- トランジションファイナンス : グリーンプロジェクト および/または トランジションプロジェクト

グリーンプロジェクト

【グリーンボンド原則】環境目的: 気候変動の緩和／プロジェクトカテゴリ: 再生可能エネルギー

適格事業・プロジェクト	適格クライテリア	SDGs との整合性
再生可能エネルギー	・ 風力発電（風力発電プラント） ・ 地熱発電（地熱発電プラント）	7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9. 産業と技術革新の基盤 をつくろう 12. つくる責任、つかう責任 13. 気候変動に具体的な対 策を
クリーンエネルギー	・ 水素焼きガスタービン （水素発電の場合、100%水素発電にむ けた事業・プロジェクトであること）	
	・ アンモニア焼きガスタービン （アンモニア発電の場合、100%アンモ ニア発電にむけた事業・プロジェクトである こと）	
	・ 水素／アンモニア製造（グリーン）	
	・ 石炭火力（アンモニア専焼改造）	
	・ 発電用ガスエンジン（水素専焼）	

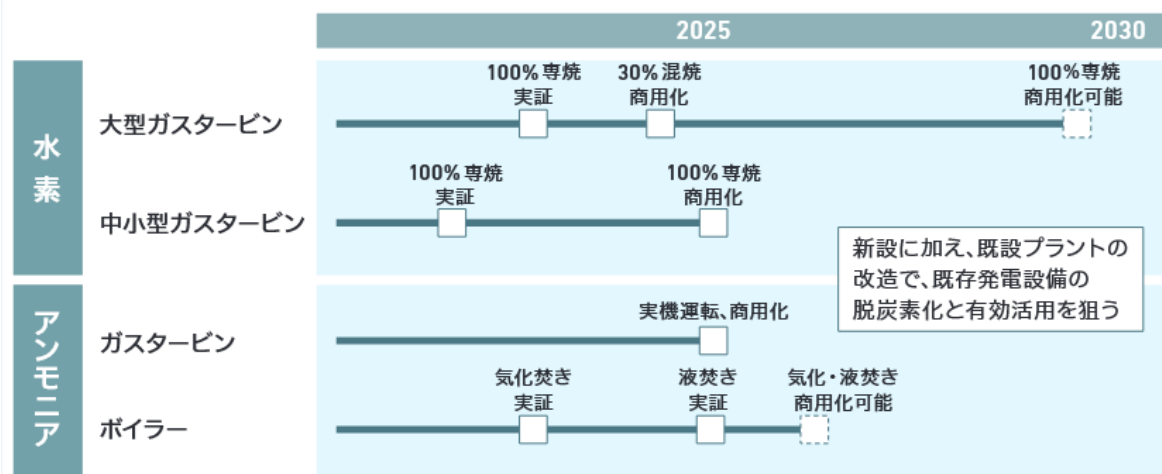
トランジションプロジェクト

環境目的: 気候変動の緩和

適格事業・プロジェクト	適格クライテリア	SDGs との整合性
既存インフラの 脱炭素化	・ 水素焼き（混焼）ガスタービン ・ アンモニア焼き（混焼）ガスタービン ・ LNG 焼き高効率ガスタービン ・ 石炭火力（アンモニア混焼改造） ・ 発電用ガスエンジン（水素混焼） ・ 物流機器（高効率化・燃料電池化）	7. エネルギーをみんなにそ してクリーンに 9. 産業と技術革新の基盤を つくろう 12. つくる責任、つかう責任 13. 気候変動に具体的な対 策を
水素エコシステム の実現	・ 水素製造（ブルー、ターコイズなど） ・ アンモニア製造（ブルー、ターコイズな ど） ・ 水素コンプレッサ（水素製造・輸送・貯 蔵用など） ・ 製鉄機械（水素還元製鉄など）	
CO ₂ エコシステム の実現	・ CO₂ 回収・貯留 ・ CO₂ 輸送（液化 CO₂ 船など）	

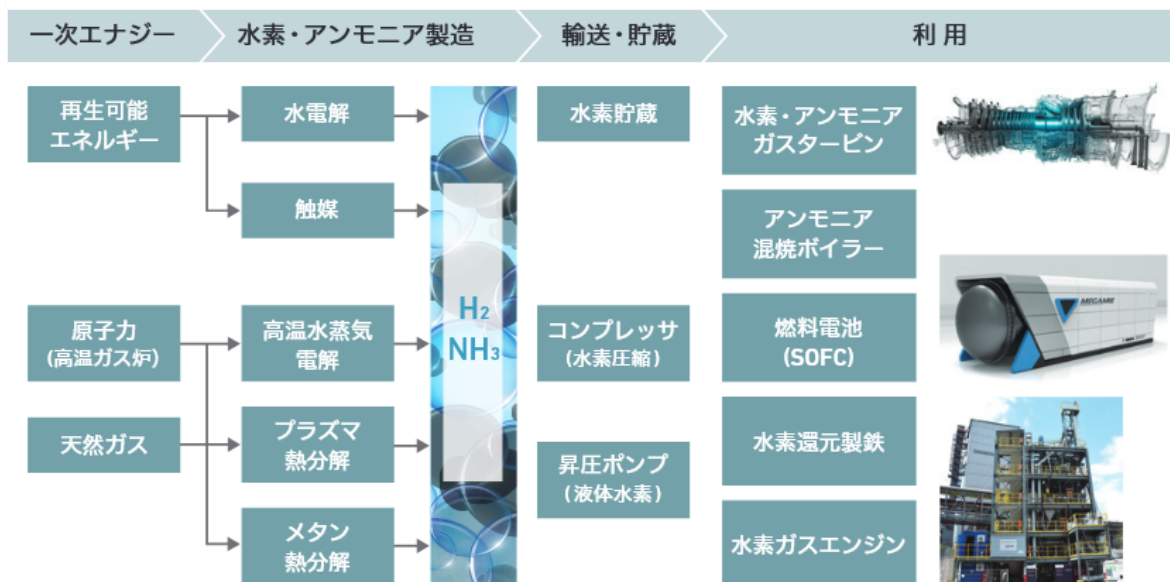
(各プロジェクトのタイムライン)

▶ 水素／アンモニアによるカーボンフリー発電の実証・商用化へのロードマップ



※上図の一部は、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)事業による開発成果を含みます。

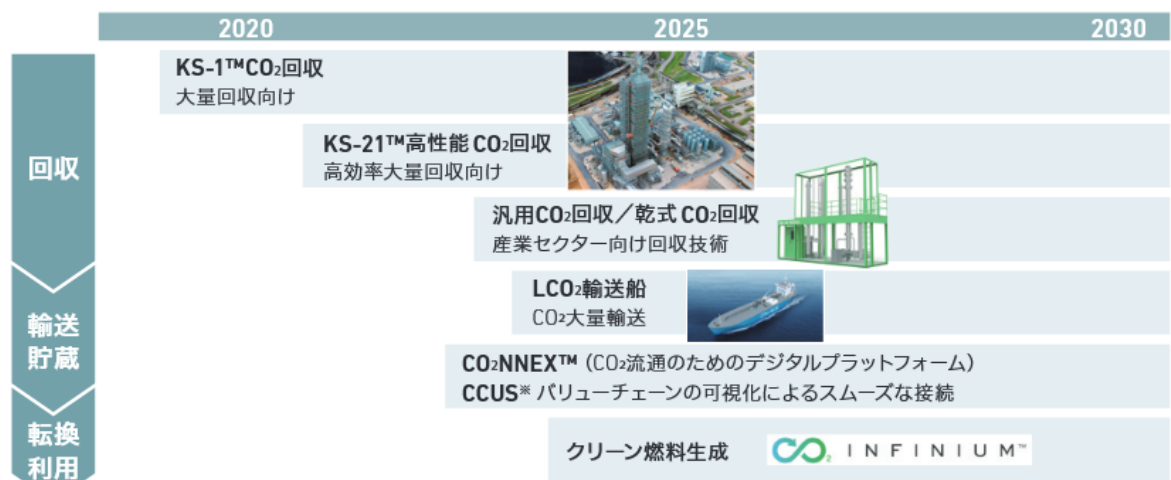
▶ 水素バリューチェーン



※上図の一部は、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)事業による開発成果を含みます。

▶ CO₂エコシステム構築のロードマップ

回収・輸送・貯蔵～転換利用まで、エコシステム構築へ取り組み
2023年には回収技術ラインアップを拡充・事業化する



KS-1™、KS-21™：関西電力と共同で開発したアミン吸収液 CO₂NNEX™：日本IBMと共同で構築するCO₂流通を可視化するデジタルプラットフォーム
※ CCUS：Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage

2.2 プロジェクトの評価及び選定のプロセス

2.2.1 プロジェクト選定プロセス

グリーン／トランジションファイナンスによる調達資金充当対象として当社事業部門が選択した事業・プロジェクトが適格クライテリアに適合しているか当社財務部門が確認した後、最高財務責任者が最終決定します。

2.2.2 環境リスク及び社会的リスク低減のための取組み

適格クライテリアを満たす適格事業・プロジェクトの遂行にあたり、当社グループのサステナビリティのフレームワークに従い、環境リスク及び社会的リスク低減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

2.3 調達資金の管理

当社は、グリーン／トランジションファイナンスの実行による調達資金について、グリーン／トランジションファイナンスが償還されるまでの間、定期的(少なくとも年に1度)に内部管理システムを用いて、当社財務部門が調達資金の充当状況を管理します。調達した資金は、グリーン／トランジションファイナンス実行後、償還されるまでの間に充当する予定です。適格プロジェクトへ充当されるまでの間、未充当額を現金又は現金同等物にて管理します。

2.4 レポーティング

当社は、適格事業・プロジェクトへの資金充当状況、調達資金の管理状況及びインパクトを年次で、当社ウェブサイトにて報告します。大幅な変更がある場合は適時にウェブサイトで開示します。なお、最初のレポーティングについては、グリーン／トランジションファイナンス実行から1年以内に実施予定です。

2.4.1 資金充当状況レポーティング

当社は、グリーン／トランジションファイナンスにて調達された資金が全額充当されるまで、適格クライテリアごとの資金充当状況を年次でレポーティングします。

- ・ 適格プロジェクトへの充当状況
- ・ 充当金額及び未充当資金の額又は割合、充当予定時期、運用方法
- ・ 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

2.4.2 インパクト・レポーティング

当社は、少なくとも、グリーン／トランジションファイナンスの調達資金が全額充当されるまでの間、以下の指標等を適格クライテリアごとに、実務上可能な範囲でレポーティングします。

グリーンプロジェクト

適格事業・プロジェクト	適格クライテリア	レポーティング内容
再生可能エネルギー	・ 風力発電(風力発電プラント)	・ 研究開発の進捗状況に関する情報(参加プロジェクトの概要等) ・ 再生可能エネルギー施設の年間発電量(MWh) ・ 年間 CO₂削減量(トン-CO₂)(*)
	・ 地熱発電(地熱発電プラント)	・ 研究開発の進捗状況に関する情報(参加プロジェクトの概要等) ・ 再生可能エネルギー施設の年間発電量(MWh) ・ 年間 CO₂削減量(トン-CO₂)(*)
クリーンエネルギー	・ 水素焚きガスタービン(水素発電の場合、100%水素発電にむけた事業・プロジェクトであること)	・ 研究開発の進捗状況に関する情報(参加プロジェクトの概要等) ・ 販売した製品(自社への導入含む)による年間 CO₂削減量(トン-CO₂)(*)
	・ アンモニア焚きガスタービン(アンモニア発電の場合、100%アンモニア発電にむけた事業・プロジェクトであること)	・ 研究開発の進捗状況に関する情報(参加プロジェクトの概要等) ・ 販売した製品(自社への導入含む)による年間 CO₂削減量(トン-CO₂)(*)
	・ 水素／アンモニア製造(グリーン)	・ 研究開発の進捗状況に関する情報(参加プロジェクトの概要等) ・ 水素／アンモニアの製造量
	・ 石炭火力(アンモニア専焼改造)	・ 研究開発の進捗状況に関する情報(参加プロジェクトの概要等) ・ 販売した製品(自社への導入含む)による年間 CO₂削減量(トン-CO₂)(*)
	・ 発電用ガスエンジン(水素専焼)	・ 研究開発の進捗状況に関する情報(参加プロジェクトの概要等) ・ 販売した製品(自社への導入含む)による年間 CO₂削減量(トン-CO₂)(*)

(*) 第三者機関が公表する平均的な排出係数及び稼働率を利用して算出

トランジションプロジェクト

適格事業・プロジェクト	適格クライテリア	レポートニング内容
既存インフラの脱炭素化	・ 水素焚き(混焼)ガスタービン ・ アンモニア焚き(混焼)ガスタービン ・ LNG 焚き高効率ガスタービン ・ 石炭火力(アンモニア混焼改造) ・ 発電用ガスエンジン(水素混焼) ・ 物流機器(高効率化・燃料電池化)	・ 研究開発の進捗状況に関する情報(参加プロジェクトの概要等) ・ 水素／アンモニアの混焼率(%) ・ 販売した製品(自社への導入含む)による年間 CO₂削減量(トン-CO₂)(*)
水素エコシステムの実現	・ 水素製造(ブルー、ターコイズなど) ・ アンモニア製造(ブルー、ターコイズなど) ・ 水素コンプレッサ(水素製造・輸送・貯蔵用など) ・ 製鉄機械(水素還元製鉄など)	・ 研究開発の進捗状況に関する情報(参加プロジェクトの概要等) ・ 販売した製品(自社への導入含む)による年間 CO₂削減量(トン-CO₂)(*) ・ 水素／アンモニアの製造量(トン)
CO ₂ エコシステムの実現	・ CO₂回収・貯留 ・ CO₂輸送(液化 CO₂船など)	・ 研究開発の進捗状況に関する情報(参加プロジェクトの概要等) ・ 販売した製品(自社への導入含む)による年間 CO₂削減量(トン-CO₂)(*)

(*) 第三者機関が公表する平均的な排出係数及び稼働率を利用して算出

2.5 外部レビュー

2.5.1 発行前外部レビュー

当社は、独立した外部機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社により、本グリーン／トランジションファイナンス・フレームワークと ICMA グリーンボンド原則 2021、環境省グリーンボンドガイドライン 2020 年版、LMA・APLMA・LSTA グリーンローン原則、環境省グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020 年版、ICMA クライメート・トランジションファイナンス・ハンドブック 2020 並びに金融庁・経済産業省・環境省クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針(2021 年 5 月版)との適合性に対するセカンド・パーティー・オピニオンを取得しております。

2.5.2 発行後外部レビュー

当社は、グリーン／トランジションファイナンス実行日から 1 年を経過する前に、レポートニングの内容が当社のグリーン／トランジションファイナンス・フレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを、独立した外部機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から取得致します。このレビューは、調達資金を全額充当するまで、毎年行う予定です。

以 上